

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	計画推進課		
施策名	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮			施策コード	0203		
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画					事務事業数	3
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R4	3,916	R3	4,772	R2	5,243	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する ・北海道の持続的成長を促進する 					
現状と課題	首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に大きな被害が想定される首都圏などから遠距離にある本道は、これらの地域と同時被災の可能性が極めて低いなどの地理的優位性から、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待されている					
前年度二次評価意見	-	対応状況		(R4.3時点)	-	

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道強靱化アクションプラン2022」を策定し、強靱化施策を着実に推進する。 ・市町村における国土強靱化地域計画の内容充実(必要な事業や施策の追記等)を促進する。 ・本道の強靱化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道強靱化計画に掲げる各施策の推進状況等を検証したうえ、令和4年度に取り組む具体の施策を示した「北海道強靱化アクションプラン2022」を令和4年3月に策定、公表した。 ・市町村計画の内容充実に向け、関連情報を掲載した「レジリエンスHOKKAIDOニュース」を年4回公表したほか、市町村からの個別相談に対応する等、市町村支援に取り組んだ。(【計画策定市町村数】R2末:168→R3末:179 【計画改訂市町村数】R2:16→R3:21) ・北海道強靱化計画の実効性を高めるため、令和4年5月に国に対し、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、提案・要望した。

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道強靱化計画の実効性を確保するため、毎年度、庁内関係部局と検討・協議を重ね、計画の144全ての施策に関する点検を行うとともに、点検結果や次年度に取り組むべき具体的な推進方策を取りまとめた「北海道強靱化アクションプラン」を策定した。 ・市町村における強靱化地域計画の内容充実を促進するため、「レジリエンスHOKKAIDOニュース」による情報提供や個別相談に対応したほか、国から収集した情報の共有などに取り組んだ。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、頻発・激甚化する自然災害や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の切迫化などを踏まえ、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、北海道の強靱化に向けた施策を推進していく必要があるが、5か年対策の令和5年度以降の予算は不透明であることから、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、国への提案・要望を実施した。(【5か年対策事業規模(国)】R3~R7 15兆円 R4まで:7.2兆円、R5以降:未定)

令和4年度 基本評価調書②	施策名	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	施策コード	0203
---------------	-----	-------------------------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
リスク分散による企業立地件数	目標値		25	25	25	125	80.0%	C
	実績値		27	17	20			

設定理由 総合計画における政策の方向性「被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮」の観点から、経済部と共有する指標として設定

分析（主な取組と成果）

・感染症等の影響により令和2年度は17件に減少していたが、社会経済情勢が大きく変化する中で、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサテライトオフィスの設置といった動きがあり、令和3年度は20件と回復傾向に転じた。

指標名②	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R3)	達成率	指標判定
国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	目標値		-	-	100	100	100.0%	A
	実績値		33.5	93.9	100	-		

設定理由 北海道強靱化計画に基づき、市町村の国土強靱化地域計画策定割合を評価指標及び数値目標として設定

分析（主な取組と成果）

・市町村の負担軽減やノウハウの提供を図るため、市町村向けマニュアルを作成・配布するとともに、個別相談対応など全市町村で計画策定が進むよう支援を行った結果、策定に向けた取組が着実に進展した。

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R3)	達成率	指標判定
							-	-

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
	②	引き続き、北海道強靱化計画の実効性を高めるため、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、国へ提案・要望する。また、市町村における国土強靱化地域計画の内容充実(必要な事業や施策の追記等)を促進するため、マニュアルの充実や説明会の開催等に取り組む。
③		

令和4年度 基本評価調書③	施策名	国全体の強靱化に貢献する バックアップ機能の発揮	施策 コード	0203
---------------	-----	-----------------------------	-----------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、首都圏等と同 時被災の可能性が極めて低い本道の地理的優位性を活かした企業などのリスク分散の受け皿とし ての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検 討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	<p>カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、 本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギー を活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られ るところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開 催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といっ た観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本 道への企業誘致の推進に取り組む。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	<p>本道への企業立地の促進に向け、これまでアピールしてきた首都圏と比較しての自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、広く安価な土地や多様な交通アクセス、さらには、恵まれた食や豊富な再生可能エネルギーといった本道の優位性をアピールしながら、企業誘致に係る首都圏等でのセミナーの開催や展示会への出展、企業への個別訪問などの誘致活動に取り組むとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた求職者向けの職場見学会や大学就職担当者等へのセミナーの開催などに取り組む。</p>	
	②	<p>引き続き、北海道強靱化計画の実効性を高めるため、必要な予算の安定的・継続的な確保、5か年加速化対策の着実な推進及び補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、国へ提案・要望する。また、市町村における国土強靱化地域計画の内容充実(必要な事業や施策の追記等)を促進するため、マニュアルの充実や説明会の開催等に取り組む。</p>	
③			
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名

国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

施策コード

0203

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0601	0202 0217	一般	国費予算関係促進費	<ul style="list-style-type: none"> 国費予算等に係る中央要請 直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 北海道強靱化計画の推進 	計画推進課		2,874	2,874	9.3	5.8	15.1	120,412	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。 また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。
0602	0202 0217	一般	社会資本整備推進費	<ul style="list-style-type: none"> 新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 PFI事業の推進 	計画推進課		1,042	1,042	1.2	1.4	2.6	21,280					
0604	0202 0217	事務	計画推進課総合調整等業務	<ul style="list-style-type: none"> 職員の服務、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務 	計画推進課		0	0	0.1	0.5	0.6	4,670					
計							0	3,916	3,916	10.6	7.7	18.3					